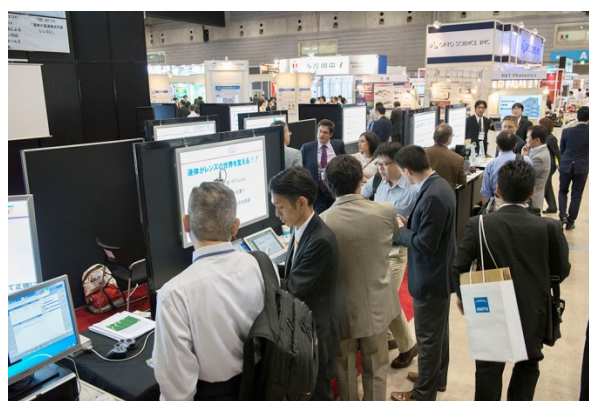


インターオプト 2014 報告 –All about Photonics–



「オールアバウトフォトンクス 光業界のあらゆる可能性のために」をテーマとして、インターオプト 2014 (International Optoelectronics Exhibition 2014) を、2014 年 10 月 15 日 (水) ～10 月 17 日 (金) の 3 日間にわたり、横浜市みなとみらい地区のパシフィコ横浜展示ホールにおいて開催した。BioJapan 2014 World Business Forum (主催：(株)ICS コンベンションデザイン)、BioOpto JAPAN 2014 (主催：(株)ICS コンベンションデザイン)、LED JAPAN Strategies in Light (主催：(株)ICS コンベンションデザイン、PennWell Corporation)、LaserTech 2014 (主催：(株)ICS コンベンションデザイン) の 4 展示会と共に 5 展示会を同時開催した。インターオプトは当協会が主催し、(株)ICS コンベンションデザインが企画・推進し、経済産業省ほか多数の団体の後援・協賛を得て開催した。

出展分野はレーザ／光源、光素子／部品、材料、光機器／装置、光産業関連、サービス／ソフトウェアと広範囲にわたり、出展品目も光関連材料から光応用システムまでの幅広い技術が展示された。

開催規模としては、国内外の光関連メーカ、商社など 107 社 (前回 85 社)、174 小間 (前回 138 小間) の出展があった。また、開催期間 3 日間の来場登録者 (同時開催展示会含む) は昨年より多い 8,467 名 (前回 8,157 名) であった。国内の企業・団体等はもとより、国外からも商社による出展を含めると、北米、欧州、アジア等の企業等の出展があり、光の広い範囲にわたる技術・情報の交流とともに、光の最先端の製品やその開発状況を総合的に眺めることができた。

パシフィコ横浜展示ホールでは、恒例の「注目される光技術・特別展示ゾーン」を設置し、光技術動向調査委員会の各分科会が推薦した企業 6 社が推薦された技術を、また、光協会が光産業関連の新規事業に対して実施している展示会小間料金出展料支援を受けた中小・中堅企業 3 社が出展支援対象の技術を展示・紹介した。一方、光協会ブースでは、光産業・技術の概要を写真・パネルにて展示、特に光産業の調査研究に関しては、各種調査報告書を展示・紹介した。また、技術情報レポート (和文・英文) 等を無料配布し、光協会の紹介、光産業及び光技術の最新情報の提供など広報活動を行った。

今年のノーベル物理学賞受賞者に、青色発光ダイオード開発において重要な役割を果たした赤崎 勇名城大学教

授、天野 浩名古屋大学大学院教授、中村修二カリフォルニア大学教授の日本人研究者 3 人が選ばれ、光産業が注目された中で開催した展示会ではあるが、省エネで注目されている太陽電池（太陽光発電）、LED 関係（低電力 LED 照明）の出展ブースはもとより、注目を集めつつあるバイオオプト・メディカルフォトンクス、レーザ加工技術、その他光関係の新しい技術の出展ブースも、多数の来場者の質問等を受け盛況を呈していた。また、各ブースでは商談を行っている光景も多数見うけられ、市場拡大につながる技術を求めて参加している来場者の真剣な姿が目立っていた。



『深紫外LEDの最新動向』

日機装株式会社 白山工場 副工場長 友澤 秀征氏



『3D プリンタブームの嘘と現実』

株式会社 JMC 代表取締役 CEO 渡邊大知氏

また、展示会場内セミナー会場 C では、10 月 15～17 日の 3 日間「注目される光技術セミナー」、「出展社プレゼンテーション」がそれぞれ開催され、ともに活況を呈していた。

一方、展示会場内セミナー会場 A では 10 月 15 日に、株式会社 JMC 代表取締役 CEO 渡邊大知氏による『3D プリンタブームの嘘と現実』と題した特別講演、光産業動向全体および 7 分野の光産業動向セミナーを、10 月 16 日には、東京大学 瀬川浩司教授による『進化する有機系太陽電池—高効率化と高機能化—』および光技術 8 分野の光技術動向セミナーを開催した。

なお、来年のインターオプト 2015 は 10 月 14 日（水）～16 日（金）の 3 日間、会場は同じくパシフィコ横浜にて、引き続きオールアバウトフォトンクスというタイトルで開催予定である。

後援・協賛をいただいた団体は次の通りである。

後援（5団体）： 経済産業省、独立行政法人日本貿易振興機構、公益財団法人日本科学技術振興財団、一般財団法人対日貿易投資交流促進協会、横浜市経済局（順不同）

協賛（13団体）： 公益社団法人応用物理学会、一般社団法人電気学会、一般社団法人電子情報通信学会、公益社団法人計測自動制御学会、公益社団法人精密工学会、一般社団法人電子情報技術産業協会、一般社団法人日本電線工業会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、一般社団法人日本電機工業会、一般社団法人レーザ加工学会、レーザ協会、レーザー輸入振興協会、一般社団法人レーザー学会（順不同）